

# 社会福祉法人現況報告書 平成 26 年 4月 1 日現在

I 基本情報

Ⅱ 事業 社会福祉事業		種類	施設名・事業所名 <input checked="" type="checkbox"/> 公表/ 非公表	所在地	事業開始 年月日	定員	愛施形態 全ての事 業が同一 敷地(敷 地)で実施 され、各公 表の事業は同 一の出所(教 育)で実施
第一種 施設 社	第一種 施設 社	保育所	生田台みどり保育園	公表	宮崎市生田台4-7-3 西筑紫10月1日	100	○
第二種 施設 社	第一種 施設 社	老人宿舎	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社
第二種 施設 社	第二種 施設 社	老人宿舎	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社
その他の 施設	その他の 施設	老人宿舎	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社	第一種 施設 社

公益事業	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業終了(定員)
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や権利・弁護士、行政や権利・弁護士、医療や一ピース事業者等との連絡調整を行う等の事業			
	2 必要な者の支援が必要な者、体力では生産の障壁が困難な者、コミュニケーション等を支援する事業			
	3 入浴等の支援が必要な者、体力では生産の障壁が困難な者等に対し、住環境の改善等を実施する事業			
	4 日常生活を啓蒙する事業			
	5 入所施設からの退院・退所を支援する事業			
	6 子育て支援による事業			
	7 行社用具その他の用品又は機器及び生器具に関する情報の収集・整理・提供に賄する事業			
	8 ボランティアの育成に資する事業			
	9 社会福祉の発達に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・保健師・看護師等の養成事業等)			
	10 社会福祉に関する調査研究等			
	11 事業規模要件を満たさないために社会福利事業に含まれない事業			
	12 介護保険法の医療サービス事業、介護予防サービス事業、地域包括型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護老人保健施設支援事業を市町村から受託する事業			
	13 有料老人ホーム			
	14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会等に参加する者の相談厚生を図ることを目的として、質問所、保健所、食事等を経営する事業			
	15 公益的事業を行なう団体に事業所として無償又は実費にて使用させるため金銭等を支度させる事業			
16 その他( )				
収益事業	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業終了(定員)
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル			
	2 営業場の経営			
	3 公共的施設内の洗濯の経営			
	4 その他( )			
その他の事業	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業終了(定員)
	1 介護保険、障害者自立支援等における低所得者の利用者負担減免			
	2 地域の単身世帯者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
	3 地域の単身世帯者等を対象とした各種相談事業の実施			
	4 災害時における各種支援活動の実施			
	5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
	6 他法人との連携による人材育成事業			

## 7 その他

III 組織

理事	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格			理事と業務の場合は支給方法	理事会への出向回数	
					親族	他の会員社の社員	その他	社会福祉事業の専従者	地域の福祉団体	施設運営	その他		
理事長	栗木 浩義	園友	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日	○			○		○		取扱料のみ支給	3
理事	栗木 優子	主任保育士	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日	○			○		○		取扱料のみ支給	3
理事	川邊 啓一	前田亮・三吉英	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日								取扱料のみ支給	3
理事	松尾 敏基	生、店舗担当	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日				○				取扱料のみ支給	3
監事	井野 佐士夫	他民生委員・三田美	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日								取扱料のみ支給	3
監事	藤本 恵子	会員・販賣部・販売課	会員	平成25年10月1日～平成27年10月1日				○				取扱料のみ支給	3
定員	栗山 亮一							○				取扱料のみ支給	3

監事	氏名	職業	任期	資格			監修報酬	理事会への出向回数
				財務諸表を監査し得る者	公認会計士、弁護士	会計監査の監査役、監査委員等	社会福祉事業の実験者	地場の福祉団体を経験者
川越 美和	主婦	会員・販賣部・販売課	平成25年10月11日～平成27年10月10日				○	○
吉田 恵子	主婦	会員・販賣部・販売課	平成25年10月11日～平成27年10月10日				○	○



監査年月日	監査者	監査報告の石井 有 なし	権利回復 有 なし
平成26年3月23日	川越美和、宮田泰子		
平成26年5月29日	川越美和、宮田泰子		

#### IV 資産管理

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千元)	基体状況の状況		所管庁の有 無
				提供年月日	借入先	
土地	宮崎市生目台東4丁目7番地3	1,635.41	82,545,737			
在庫財産	宮崎市生目台東4丁目7番地3	1,241.29	26,081,012			
処分財産	宮崎市生目台東4丁目7番地3	192.50	13,975,093			
土地						
運用財産						
益々効用財産						
土地						
建物						
構造物						
機器						
備品						
運送車輌						
備品						
運送車輌						

その他

定款		代表者名前 法人HP	貯蔵品名前 法人HP	貯蔵目録 法人HP	事業計画書 法人HP	事業報告書 法人HP	受取額割当種類 法人HP	第三者評価結果 法人HP	苦情処理結果 法人HP	年4月1日現在
新規登録										
新規登録		前々年度の財務諸表	資金収支計算書	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	年4月1日現在
新規登録		貸借対照表	資金収支計算書	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	貯蔵品販賣計画書 (商業活動以外を含む)	年4月1日現在
新規登録		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	年4月1日現在
新規登録		外 部監査人 監修士 その他	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	年4月1日現在
新規登録		受託施設・事業所名 第三者評価	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年4月1日現在
新規登録		社会福祉法人 新会計基準	社会福祉法人 旧会計基準	省立介護老人福祉施設等会計 経理規程並則 指導指針	訪問看護会 計・介護老人保健施設会 計・精神保健 施設会計並則	授産会計並則	就労会計並則	病院会計並則	企業会計並則	その他
新規登録		登録している 会計基 準	○							年4月26日 年3月31日現在

平成

**25 年度の法人の経営状況（総括表）**

→社会福祉法人新会計基準を適用していません。

## 法人単位の資金収支の状況

(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
③施設整備等資金収支差額	
・施設整備補助金等の公費	
④施設整備等収入	
・施設整備補助金等支出	
⑤その他の活動収入	
・施設整備補助金等支出	
⑥その他の活動収入	
・施設整備補助金等支出	
⑦その他の活動収入	
・施設整備補助金等支出	
当期末支払資金残高	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※) 既収取入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

## 4. 汗立金の状況

汗立金の種類	汗立金の目的	汗立金の額	汗立金の回数	汗立金の日数	汗立金の時間	汗立金の年	汗立金の月	汗立金の日	汗立金の時
人件費積立金	人件費支出のため	6000							
保育所施設・整備部立金	保育所施設・設備購入のため	30800							
施設・設備積立金	幼稚園施設・設備購入のため								

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

## 2. 法人単位の事業活動の状況

(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外収益	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

## 3. 法人単位の資産等の状況

(1)資産の部	
①流动資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流动負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

5. 関連当事者との取り扱いの内容

取扱いの方法	取扱いの場所	取扱いの担当者	取扱いの状況	取扱いの結果

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担軽減免		
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施		
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		
4 災害時における各種支援活動の実施		○ 平成20年度
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施		
6 他人との連携による人材育成事業		
7 その他 ( )	園庭開放事業、子育て相談事業	○ 平成20年度

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「ー」を記載している。